

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	53,844	流 動 負 債	11,370
現金及び預金	12,559	支払手形及び買掛金	6,675
受取手形及び売掛金	6,719	短期借入金	284
商品及び製品	15,696	一年以内返済予定長期借入金	555
仕 掛 品	8,867	未 払 費 用	2,022
原材料及び貯蔵品	6,434	未 払 法 人 税 等	164
繰延税金資産	1,217	役員賞与引当金	46
そ の 他	2,373	そ の 他	1,623
貸倒引当金	22	固 定 負 債	13,917
固 定 資 産	27,177	長期借入金	12,167
有形固定資産	18,844	繰延税金負債	245
建物及び構築物	5,193	退職給付引当金	1,200
機械装置及び運搬具	8,003	役員退職慰労引当金	275
工具器具及び備品	1,116	そ の 他	27
土 地	3,145	負 債 合 計	25,288
建設仮勘定	1,385	純 資 産 の 部	
無形固定資産	250	株 主 資 本	57,011
投資その他の資産	8,081	資 本 金	9,532
投資有価証券	4,874	資 本 剰 余 金	12,886
関係会社出資金	150	利 益 剰 余 金	34,630
繰延税金資産	630	自 己 株 式	37
そ の 他	2,532	評価・換算差額等	1,278
貸倒引当金	106	その他有価証券評価差額金	475
		為替換算調整勘定	1,753
資 産 合 計	81,021	純 資 産 合 計	55,733
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,021

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		41,281
売 上 原 価		28,034
売 上 総 利 益		13,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,457
営 業 利 益		2,790
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	235	
そ の 他	166	402
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	103	
売 上 割 引	55	
固 定 資 産 除 却 損	93	
為 替 差 損	185	
そ の 他	83	521
経 常 利 益		2,672
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,562	1,562
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	246	
法 人 税 等 調 整 額	421	668
当 期 純 利 益		445

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年3月31日残高	9,532	12,886	36,579	1,246	57,752
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減			6		6
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,175		1,175
当期純利益			445		445
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0	3	6	3
自己株式の消却			1,209	1,209	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		0	1,942	1,208	733
平成21年3月31日残高	9,532	12,886	34,630	37	57,011

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	1,136	115	1,252	59,004
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減				6
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,175
当期純利益				445
自己株式の取得				6
自己株式の処分				3
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	661	1,869	2,530	2,530
連結会計年度中の 変動額合計	661	1,869	2,530	3,264
平成21年3月31日残高	475	1,753	1,278	55,733

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	7社
主要な連結子会社の名称	日本トムソン販売(株) IKO INTERNATIONAL, INC. (株)武芸川製作所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株) 艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	新三重精工(株) 艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
持分法を適用しない理由	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社	IKO INTERNATIONAL, INC.	12月31日
	NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.	12月31日
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)

時価のないもの

たな卸資産の評価基準および評価方法

主に移動平均法による原価法
主に総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主に定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 5～12年 |
| 無形固定資産 | 定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、主に役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 主に従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金支払いに備えるため、主に内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替予約については振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)
1. 会計処理の原則または手続の変更
- (1) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。

(2) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正) および「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正) を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,974百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 73,499,875株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	587	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	587	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 758円70銭
2. 1株当たり当期純利益 6円06銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、社内規程に基づく退職一時金制度のほか、平成20年2月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

退職給付債務の内訳	
退職給付債務	6,535百万円
年金資産	4,479百万円
未認識数理計算上の差異	855百万円
<hr/>	
退職給付引当金	1,200百万円
退職給付費用の内訳	
勤務費用	284百万円
利息費用	142百万円
期待運用収益	116百万円
数理計算上の差異の費用処理額	482百万円
<hr/>	
退職給付費用	793百万円
退職給付債務等の計算基礎	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(その他の注記)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ119百万円増加しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	47,684	流 動 負 債	10,113
現金及び預金	10,855	買 掛 金	6,012
受 取 手 形	1,076	一年以内返済予定長期借入金	555
売 掛 金	4,304	未 払 金	1,425
商品及び製品	12,570	未 払 費 用	1,827
仕 掛 品	8,213	未 払 法 人 税 等	98
原材料及び貯蔵品	6,261	役員賞与引当金	45
繰延税金資産	873	そ の 他	148
未 収 入 金	1,793	固 定 負 債	13,648
未収還付法人税等	1,266	長 期 借 入 金	12,167
そ の 他	472	退 職 給 付 引 当 金	1,177
貸倒引当金	4	役員退職慰労引当金	275
固 定 資 産	27,715	そ の 他	27
有形固定資産	17,913	負 債 合 計	23,761
建 物	4,214	純 資 産 の 部	
構 築 物	410	株 主 資 本	51,342
機 械 及 び 装 置	7,764	資 本 金	9,532
車 両 運 搬 具	28	資 本 剰 余 金	12,886
工 具 器 具 及 び 備 品	1,087	資 本 準 備 金	12,886
土 地	3,022	利 益 剰 余 金	28,960
建 設 仮 勘 定	1,385	利 益 準 備 金	1,416
無形固定資産	152	その他利益剰余金	27,543
投資その他の資産	9,649	配当準備積立金	1,510
投資有価証券	3,903	退職手当積立金	500
関係会社株式	1,674	別 途 積 立 金	15,500
関係会社出資金	1,093	繰越利益剰余金	10,033
繰延税金資産	638	自 己 株 式	37
そ の 他	2,416	評 価 ・ 換 算 差 額 等	296
貸倒引当金	76	その他有価証券評価差額金	296
資 産 合 計	75,400	純 資 産 合 計	51,638
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,400

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		35,755
売 上 原 価		26,087
売 上 総 利 益		9,667
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,747
営 業 利 益		1,920
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	306	
そ の 他	204	510
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
固 定 資 産 除 却 損	93	
為 替 差 損	180	
そ の 他	73	431
経 常 利 益		1,999
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,552	1,552
税 引 前 当 期 純 利 益		450
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34	
法 人 税 等 調 整 額	163	129
当 期 純 利 益		579

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	9,532	12,886	0	12,886
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			0	0
平成21年3月31日残高	9,532	12,886		12,886

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金合計					
平成20年3月31日残高	1,416	29,351	30,768	1,246	51,941	934	934	52,875
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		1,175	1,175		1,175			1,175
別途積立金の積立								
当期純利益		579	579		579			579
自己株式の取得				6	6			6
自己株式の処分		3	3	6	3			3
自己株式の消却		1,209	1,209	1,209				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						638	638	638
事業年度中の変動額合計		1,807	1,807	1,208	599	638	638	1,237
平成21年3月31日残高	1,416	27,543	28,960	37	51,342	296	296	51,638

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成20年3月31日残高	1,510	500	14,500	12,841	29,351
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,175	1,175
別途積立金の積立			1,000	1,000	
当期純利益				579	579
自己株式の処分				3	3
自己株式の消却				1,209	1,209
事業年度中の変動額合計			1,000	2,807	1,807
平成21年3月31日残高	1,510	500	15,500	10,033	27,543

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

償却原価法 (定額法)

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(2) 無形固定資産

定率法(主な耐用年数・・・建物31年、機械及び装置12年)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与と支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。

役員の退職金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

為替予約については振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計処理の原則または手続の変更

(1) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しております。

(2) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,813百万円
2. 偶発債務	
関係会社売上債権譲渡高	284百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	2,113百万円
短期金銭債務	93百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
売上高	13,833百万円
仕入高	2,652百万円
営業取引以外の取引	733百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	40,737株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
製品		597百万円
退職給付引当金		479百万円
未払費用		276百万円
その他の投資		332百万円
役員退職慰労引当金		112百万円
その他		346百万円
繰延税金資産小計		2,142百万円
評価性引当額		455百万円
繰延税金負債との相殺		176百万円
繰延税金資産合計		1,511百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		176百万円
繰延税金資産との相殺		176百万円
繰延税金負債合計		百万円
繰延税金資産の純額		1,511百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

区分	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本トムソン販売(株)	東京都港区	20	軸受等販売	所有100%(間接60.0%)	なし	当社の軸受等販売	軸受等販売	6,554	売掛金	158
	株武芸川製作所	岐阜県関市	30	軸受等製造	所有100%(間接60.0%)	なし	当社の軸受等製造	軸受等製造	1,120	未収入金	788

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	702円96銭
2. 1株当たり当期純利益	7円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

社内規程に基づく退職一時金制度のほか、平成20年2月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

退職給付債務の内訳	
退職給付債務	6,423百万円
年金資産	4,386百万円
未認識数理計算上の差異	859百万円
<hr/>	
退職給付引当金	1,177百万円
退職給付費用の内訳	
勤務費用	263百万円
利息費用	125百万円
期待運用収益	106百万円
数理計算上の差異の費用処理額	440百万円
<hr/>	
退職給付費用	722百万円
退職給付債務等の計算基礎	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(その他の注記)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ119百万円増加しております。